貸借対照表

平成16年 3月31日現在

₫類大同キャスティングス

(単位:千円)

は組入ロイヤスティンンス			(単位:十円)
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流 動 資 産</u>	<u>6,328,066</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>6,637,425</u>
現金および預金	19,365	支払手形	1,030,755
受取手形	270,499	買掛金	1,678,213
売掛金	3,421,853	短期借入金	2,692,891
製品	390,132	1 年以内返済予定長期借入金	613,200
半製品	33,459	設備支払手形	194,503
仕掛品	1,080,185	設備未払金	93,440
原材料	433,266	未払費用	89,933
貯蔵品	421,970	未払法人税等	5,615
前払費用	3,486	前受金	151
繰延税金資産	59,000	預り金	8,982
未収入金	128,809	賞与引当金	171,201
未収還付法人税等	46,863	工場閉鎖損失引当金	58,536
未収消費税等	19,175		
		<u>固定負債</u>	<u>2,603,163</u>
固定資産	<u>4,190,960</u>	長期借入金	2,299,095
有形固定資産	(4,174,808)	退職給付引当金	275,973
建物	70,703	役員退職慰労引当金	28,095
構築物	2,882	負 債 合 計	9,240,588
機械装置	3,958,743		
車両運搬具	3,372	(資本の部)	
工具器具備品	56,451	<u>資 本 金</u>	<u>2,215,000</u>
土地	10,597	資本金	2,215,000
建設仮勘定	72,056	資本剰余金	<u>715,000</u>
無形固定資産	(4,254)	資本準備金	715,000
利用権	454	利益剰余金	<u>▲1,651,560</u>
ソフトウエア	3,800	当期未処理損失	1,651,560
投資その他の資産	(11,898)	資本合計	1,278,439
長期前払費用	438		
その他	11,459		
資 産 合 計	10,519,027	負債および資本合計	10,519,027

<u>損益計算書</u>

平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日

←が、「ラキ・4/ラー・ロー・金額大同キャスティングス	17% 1 5 — 5	(単位:千円)	
科目	金	額	
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益			
売上高		15,700,694	
営業費用			
売上原価	15,103,456		
販売費および一般管理費	1,040,537	<u>16,143,993</u>	
営業損失	_	443,298	
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息	58		
その他営業外収益	<u>2,778</u>	2,837	
営業外費用			
支払利息	93,717		
その他営業外費用	<u>46,868</u>	140,586	
経常損失		581,047	
(特別損益の部)			
特別利益			
工場閉鎖損失引当金戻入益	12,002		
固定資産売却益	10,780	<u>22,782</u>	
特別損失			
工場閉鎖損失	67,120		
退職給付費用	11,167		
過年度損益修正損	91,177		
原価差異	<u>65,201</u>	234,666	
税引前当期純損失		792,932	
法人税、住民税および事業税	6,500		
法人税等調整額	<u>400,251</u>	<u>406,751</u>	
当期純損失		1,199,683	
前期繰越損失		451,877	
当期未処理損失		1,651,560	

重要な会計方針

1. 資産の評価の方法

棚卸資産 製品・半製品・仕掛品・・・・・・・・総平均法による原価法原材料・貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法機械装置・構築物・車両運搬具・工具器具備品類は定率法 ただし中津川CLAS工場および中津川機械加工工場の機械装置は定額法

無形固定資産・・・・定額法

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・・・・支払時に全額費用として処理しております。

4. 重要な引当金の計上の方法

登倒引当金・・・・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上することとしております。ただし、貸倒実績がなく現状において発生見込も

ないため引当しておりません。

賞与引当金・・・・・・・・従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見 込額を計上しております。

工場閉鎖損失引当金・・木曽工場閉鎖による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上して おります。

退職給付引当金・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基 づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年均等償却処理しております。

役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5.消費税等の会計処理の方法

貸借対照表および損益計算書の注記

1.親会社に対する金銭債権債務

2.有形固定資産の減価償却累計額 8,807,766 千円

3. 商法施行規則第92条に規定する 1,651,560 千円

4.親会社との取引高

売上高 2,010,365 千円 仕入高 2,641,300 千円 営業取引以外の取引高 受取利息 46 千円 支払利息 93,498 千円

支払利息 93,498 千円 雑収入 150,099 千円 固定資産購入 83,176 千円 資金の借入 527,408 千円

5. 一株当たり当期純損失 1,459.81 円

6. 当期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年法務省令第7号)による改正後の商法施行規則に 基づいて作成しております。